

# 半 期 報 告 書

(第104期中) 自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成16年 9 月30日

太平化学製品株式会社

(262041)



第104期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

太平化学製品株式会社

# 目 次

頁

## 第104期中 半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	31
第6 【提出会社の参考情報】 .....	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	40

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間 .....	41
当中間連結会計期間 .....	43
前中間会計期間 .....	45
当中間会計期間 .....	47

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年12月27日

**【中間会計期間】** 第104期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

**【会社名】** 太平化学製品株式会社

**【英訳名】** TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

**【本店の所在の場所】** 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

**【電話番号】** (048)222局1122番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

**【電話番号】** (048)222局1122番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	3,478,115	3,559,610	3,663,900	7,287,784	7,594,132
経常利益 (千円)	105,358	143,962	107,150	381,927	320,231
中間(当期)純利益金額 (千円)	55,206	84,958	56,410	203,518	174,810
純資産額 (千円)	1,054,873	1,312,503	2,921,870	1,187,264	1,418,578
総資産額 (千円)	6,195,131	6,456,512	9,166,990	6,477,248	6,677,063
1株当たり純資産額 (円)	150.70	187.54	237.60	169.65	202.72
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.89	12.14	6.84	29.08	24.97
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.0	20.3	31.9	18.3	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,440	△36,287	260,643	456,109	60,156
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△125,700	△48,781	△3,238,677	△289,083	△204,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△81,000	△77,000	2,615,907	△130,053	△155,540
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,172,032	1,003,195	502,856	1,165,264	864,983
従業員数 (名)	180	190	192	185	182

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成16年8月19日付で、払込金額1,505,200千円の第三者割当増資を行っております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	3,472,274	3,553,453	3,650,395	7,274,630	7,571,598
経常利益 (千円)	103,715	142,513	105,345	377,824	315,919
中間(当期)純利益金額 (千円)	54,952	83,842	57,121	201,956	171,211
資本金 (千円)	470,000	470,000	1,222,600	470,000	470,000
発行済株式総数 (株)	7,000,000	7,000,000	12,300,000	7,000,000	7,000,000
純資産額 (千円)	1,044,978	1,300,183	2,907,778	1,176,060	1,403,774
総資産額 (千円)	6,164,574	6,414,441	9,123,684	6,441,508	6,628,098
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	16.8	20.3	31.9	18.3	21.2
従業員数 (名)	134	140	137	131	134

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しておりますので、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については記載しておりません。

3 提出会社は、平成16年8月19日付で、払込金額1,505,200千円の第三者割当増資を行っております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	139
化成品事業	42
全社(共通)	11
合計	192

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	137
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社には、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合がありますが、(有)太平化成には労働組合はありません。

なお労使関係については特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の業績回復が中小企業まで広がりを見せ、企業マインドの改善による設備投資の伸長や、雇用過剰感の緩和、加えて、米国、中国を中心とする旺盛な海外需要にも支えられ堅調に推移いたしました。しかし、一方で、原油をはじめとする国際商品市況の騰勢による内外景気の失速懸念、未だ自律回復基調にいたらない個人消費など様々な下ぶれ要因も存在するなど先の見えにくい状況にありました。

こうした中、当社グループの関連する樹脂加工業界は、原料価格の高止まりに歯止めがかからず、加えて内外メーカーの競争激化が一段と進むなど、総じて厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは販売量の拡大、生産技術・設備稼働率の向上に加え、原料価格上昇分の製品価格への転嫁に積極的に取り組むことで、売上・収益の確保に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,663百万円（前年同期比104百万円の増収）となりましたが、一部顧客における在庫調整や価格転嫁時期のずれに加え、長年の懸案でありました当社草加工場土地・建物の買戻しの実施に伴う一時的なコスト増、情報共有インフラの再整備などがありましたため、営業利益87百万円（前年同期比97百万円の減益）、経常利益107百万円（前年同期比36百万円の減益）、中間純利益56百万円（前年同期比28百万円の減益）となりました。

なお、草加工場不動産買戻しの資金につきましては、その約半額を、当社の親会社である東ソー株式会社を引受先とする第三者割当増資にて充当いたしました。この結果、当社の資本金は470百万円より1,222百万円に増加いたしました。また、残りの資金につきましては、金融機関よりの借入と自己資金の取崩しによって調達しております。

当中間連結会計期間の事業別概況は次のとおりです。

#### （合成樹脂事業）

合成樹脂事業は販売量の拡大および価格是正に努めました結果、売上高2,284百万円（前年同期比139百万円の増収）となりました。ただ、一部顧客の在庫調整や価格転嫁時期のずれがありましたため、営業利益は75百万円（前年同期比55百万円の減益）となりました。

#### （化成品事業）

化成品事業は一部顧客に在庫調整がありましたため、売上高1,378百万円（前年同期比35百万円の減収）となりました。また営業利益は202百万円（前年同期比38百万円の減益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比500百万円減少し、502百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は260百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益、減価償却費及び売上債権の減少によるものであり、前年同期比296百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は3,238百万円となりました。

これは主に草加工場土地・建物の買戻しをはじめとする有形固定資産の取得により、前年同期比3,189百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は2,615百万円となりました。

これは主に草加工場土地・建物の買戻し資金への充当を目的とする東ソー株式会社よりの第三者割当増資資金及び同目的による長短借入金の増加などにより、前年同期比2,692百万円増加しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	2,195,702	5.5
化成品事業	1,272,960	9.5
合計	3,468,662	6.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	66,584	6.0
化成品事業	189,044	△23.9
合計	255,628	△17.8

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

主として見込み生産です。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	2,284,934	6.5
化成品事業	1,378,965	△2.5
合計	3,663,900	2.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大日本商事(株)	456,335	12.8	520,420	14.2

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

平成16年9月1日付で、親会社である東ソー株式会社と「草加工場土地建物売買契約」を締結し、これまで同社より賃借しておりました当社草加工場の土地・建物の買戻しを実施いたしました。契約額は3,050百万円(建物及び構築物に係る消費税を含む)であります。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当社草加工場の大部分の土地・建物は、これまで親会社である東ソー株式会社より賃借しておりましたが、平成16年9月1日付で買戻しを実施し、当社の主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地		合計	
			金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	
草加工場 (埼玉県草加市)	合成樹脂事業	土地及び建物	308,592	36,987.9	2,726,000	3,034,592	139

(注) 建物及び構築物に係る消費税は含まれておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	—
計	12,300,000	12,300,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月19日 (注)	5,300,000	12,300,000	752,600	1,222,600	752,600	958,677

(注) 第三者割当：発行価格284円  
資本組入額142円  
割当先：東ソー株式会社

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,932	72.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	300	2.44
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	200	1.63
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市鶴ヶ曾根1461番地	161	1.31
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市高洲27-21	150	1.22
東ソー・ニッケミ株式会社	東京都中央区京橋三丁目2番4号	143	1.16
中 村 和 幸	埼玉県川口市東領家三丁目16番7号	119	0.97
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	0.65
押 切 豊 彦	東京都立川市幸町五丁目74番10号	78	0.63
押 切 京 子	東京都立川市幸町五丁目74番10号	66	0.54
計	—	10,229	83.17

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が207千株あります。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,242,000	12,242	—
単元未満株式	普通株式 56,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	12,242	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が207,000株(議決権207個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式502株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	—	—	103	—	150	195
最低(円)	—	—	94	—	114	195

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「気配公表銘柄」の株価であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、東邦監査法人及び新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,003,195		502,856		864,983	
2 受取手形及び売掛金		2,496,488		2,536,187		2,769,385	
3 有価証券		26,581		33,022		26,603	
4 たな卸資産		1,138,100		1,227,040		1,126,486	
5 繰延税金資産		53,418		49,987		49,987	
6 その他		48,265		64,714		42,937	
貸倒引当金		△28,317		△26,171		△31,509	
流動資産合計		4,737,730	73.4	4,387,636	47.9	4,848,874	72.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1 2						
(1) 建物及び構築物		273,485		612,276		306,755	
(2) 機械装置及び 運搬具		741,050		871,689		901,660	
(3) 土地		34,718		2,760,718		34,718	
(4) 建設仮勘定		114,351		2,012		19,136	
(5) その他		32,062	18.5	28,102	46.6	29,140	19.4
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		2,527	0.0	2,527	0.0	2,527	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		275,262		253,190		302,550	
(2) 繰延税金資産		215,057		210,548		194,752	
(3) その他		37,766		48,288		46,946	
貸倒引当金		△7,500	8.1	△10,000	5.5	△10,000	8.0
固定資産合計		1,718,781	26.6	4,779,353	52.1	1,828,188	27.4
資産合計		6,456,512	100.0	9,166,990	100.0	6,677,063	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,417,789		1,522,235		1,532,423	
2 短期借入金		2,080,000		2,280,000		2,080,000	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	134,500		191,333		112,000	
4 未払金		112,114		83,346		90,511	
5 未払法人税等		56,426		52,059		33,941	
6 未払消費税等		14,530		3,149		13,655	
7 未払費用		112,996		110,629		130,646	
8 賞与引当金		122,251		117,195		120,955	
9 設備支払手形		72,471		26,034		172,104	
10 その他		10,452		11,031		11,953	
流動負債合計		4,133,532	64.0	4,397,014	48.0	4,298,192	64.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	504,000		1,312,667		448,000	
2 退職給付引当金		478,854		502,010		478,932	
3 役員退職慰労引当金		24,022		27,977		28,860	
4 その他		3,600		5,451		4,500	
固定負債合計		1,010,476	15.7	1,848,106	20.1	960,292	14.4
負債合計		5,144,009	79.7	6,245,120	68.1	5,258,484	78.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		470,000	7.3	1,222,600	13.3	470,000	7.0
II 資本剰余金		206,077	3.2	958,677	10.5	206,077	3.1
III 利益剰余金		611,403	9.4	722,676	7.9	701,254	10.5
IV その他有価証券 評価差額金		25,087	0.4	18,047	0.2	41,351	0.6
V 自己株式		△65	△0.0	△131	△0.0	△105	△0.0
資本合計		1,312,503	20.3	2,921,870	31.9	1,418,578	21.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,456,512	100.0	9,166,990	100.0	6,677,063	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,559,610	100.0		3,663,900	100.0		7,594,132	100.0
II 売上原価			2,986,155	83.9		3,148,834	85.9		6,432,579	84.7
売上総利益			573,454	16.1		515,066	14.1		1,161,553	15.3
III 販売費及び一般管理費										
1 運送費		119,665			112,718			249,380		
2 包装検査費		3,153			3,311			6,065		
3 広告宣伝費		5,114			5,980			12,883		
4 給料手当		106,369			107,380			209,733		
5 賞与引当金繰入額		31,962			28,091			57,863		
6 退職給付引当金 繰入額		9,109			8,081			13,243		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		4,247			4,317			10,585		
8 法定福利費		21,116			18,431			41,592		
9 旅費交通費		13,242			14,362			27,400		
10 事務費		21,693			27,422			35,028		
11 研究開発費		15,200			8,191			36,648		
12 減価償却費		9,540			7,830			19,070		
13 その他		28,490	388,908	10.9	81,744	427,864	11.7	64,649	784,143	10.3
営業利益			184,546	5.2		87,201	2.4		377,409	5.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		98			73			198		
2 受取配当金		1,843			2,008			3,982		
3 その他		18,306	20,248	0.6	51,645	53,728	1.4	47,777	51,957	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		23,550			23,433			46,488		
2 その他		37,282	60,832	1.7	10,346	33,779	0.9	62,647	109,135	1.4
経常利益			143,962	4.1		107,150	2.9		320,231	4.2
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		4,513	4,513	0.1	5,338	5,338	0.1	1,321	1,321	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	7,567			—			12,848		
2 投資有価証券評価損		—	7,567	0.2	1,995	1,995	0.0	—	12,848	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			140,908	4.0		110,493	3.0		308,704	4.1
法人税、住民税 及び事業税	※2	55,949			54,083			121,186		
法人税等調整額		—	55,949	1.6	—	54,083	1.5	12,707	133,894	1.8
中間(当期)純利益			84,958	2.4		56,410	1.5		174,810	2.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			206,077	206,077			206,077
II							
1		—	—	752,600	752,600	—	—
III			206,077		958,677		206,077
(利益剰余金の部)							
I			526,444		701,254		526,444
II							
1		84,958	84,958	56,410	56,410	174,810	174,810
III							
1		—	—	34,988	34,988	—	—
IV			611,403		722,676		701,254

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		140,908	110,493	308,704
2 減価償却費		98,203	105,964	203,281
3 退職給付引当金の 増加額(△減少額)		△8,480	23,078	△8,402
4 役員退職慰労引当金の 減少額		△34,527	△882	△29,690
5 賞与引当金の増加額 (△減少額)		12,974	△3,760	11,678
6 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△4,513	△5,338	1,178
7 受取利息及び受取配当金		△1,941	△2,082	△4,180
8 支払利息		23,550	23,433	46,488
9 投資有価証券評価損		—	1,995	—
10 有形固定資産除却損		7,567	—	12,848
11 売上債権の減少額 (△増加額)		115,571	233,198	△157,325
12 たな卸資産の増加額		△157,795	△100,554	△146,180
13 仕入債務の増加額 (△減少額)		2,764	△10,188	117,398
14 未払消費税等の減少額		△14,288	△10,506	△15,162
15 その他		△19,783	△49,322	24,279
小計		160,209	315,528	364,916
16 利息及び配当金の受取額		1,942	2,083	4,181
17 利息の支払額		△23,326	△21,003	△46,111
18 法人税等の支払額		△175,113	△35,965	△262,830
営業活動による キャッシュ・フロー		△36,287	260,643	60,156
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		—	△29	—
2 有価証券の売却による収入		369	—	347
3 有形固定資産の 取得による支出		△43,792	△3,236,832	△184,978
4 有形固定資産の 除却による支出		—	—	△3,843
5 投資有価証券の 取得による支出		△400	—	△400
6 投資有価証券の 売却による収入		—	1,875	—
7 その他		△4,958	△3,691	△16,021
投資活動による キャッシュ・フロー		△48,781	△3,238,677	△204,896
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		—	200,000	—
2 長期借入れによる収入		—	1,000,000	—
3 長期借入金の 返済による支出		△77,000	△56,000	△155,500
4 株式の発行による収入		—	1,505,200	—
5 自己株式の取得による支出		—	△25	△40
6 配当金の支払額		—	△33,267	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△77,000	2,615,907	△155,540
IV 現金及び現金同等物の 減少額		△162,069	△362,127	△300,280
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,165,264	864,983	1,165,264
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,003,195	502,856	864,983

(注) キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平化成 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平化成 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平化成 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ っております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 によっております。 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。 ② _____ ③ たな卸資産 月次移動平均法による原 価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 本社及び川口工場につい ては定率法を、草加工場 については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 6～41年 機械装置及び運搬具 4～10年 ② 長期前払費用 均等償却をしておりま す。	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② _____	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法によ っております。 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② _____ ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 長期前払費用 均等償却をしておりま す。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>③ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>④ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) _____</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,236,593千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,409,640千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,306,413千円
※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として	※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として	※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として
土地 22,397千円	土地 22,397千円	土地 22,397千円
建物及び構築物 107,507千円	建物及び構築物 114,030千円	建物及び構築物 106,157千円
機械装置及び運搬具 149,853千円	機械装置及び運搬具 148,024千円	機械装置及び運搬具 141,708千円
工具器具及び備品 15,695千円	工具器具及び備品 13,596千円	工具器具及び備品 13,584千円
計 295,454千円	計 298,048千円	計 283,847千円
を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金134,500千円含む)638,500千円の担保に供しております。	を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)504,000千円の担保に供しております。	を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)560,000千円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳 建物除却損 5,600千円 機械及び装置除却損 657千円 工具、器具及び備品除却損 290千円 除却費用 950千円 その他 69千円	※1 —	※1 固定資産除却損の内訳 建物除却損 5,931千円 機械及び装置除却損 2,271千円 除却費用 3,930千円 その他 714千円
※2 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※2 同左	※2 —

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年3月31日現在)
現金及び預金 1,003,195千円	現金及び預金 502,856千円	現金及び預金 864,983千円
現金及び現金同等物の中間期末残高 1,003,195千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 502,856千円	現金及び現金同等物の期末残高 864,983千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 97,539千円	取得価額相当額 41,189千円	取得価額相当額 92,689千円
減価償却累計額相当額 62,413千円	減価償却累計額相当額 23,974千円	減価償却累計額相当額 67,149千円
中間期末残高相当額 35,126千円	中間期末残高相当額 17,215千円	期末残高相当額 25,539千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 19,861千円	1年以内 7,332千円	1年以内 13,897千円
1年超 18,356千円	1年超 11,024千円	1年超 14,205千円
合計 38,218千円	合計 18,356千円	合計 28,102千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 10,601千円	支払リース料 10,054千円	支払リース料 21,203千円
減価償却費相当額 9,667千円	減価償却費相当額 8,324千円	減価償却費相当額 19,253千円
支払利息相当額 665千円	支払利息相当額 308千円	支払利息相当額 1,152千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

## 1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	9,790	9,777	△12
計	9,790	9,777	△12
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	217,101	259,194	42,093
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	217,101	259,194	42,093

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場社債	1,000
② 割引金融債	26,581
計	27,581
(2) その他有価証券	
店頭売買有価証券を除く 非上場株式	5,277
計	5,277

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	9,790	9,796	6
計	9,790	9,796	6
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	215,106	245,388	30,281
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	215,106	245,388	30,281

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場社債	1,000
② 割引金融債	26,632
計	27,632
(2) その他有価証券	
店頭売買有価証券を除く 非上場株式	3,402
計	3,402

(注) 1 当中間連結会計期間において、投資有価証券1,995千円の減損処理を行っております。

2 当社グループの減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	9,790	9,797	7
計	9,790	9,797	7
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	217,101	286,482	69,381
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	217,101	286,482	69,381

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場社債	1,000
② 割引金融債	26,603
計	27,603
(2) その他有価証券	
店頭売買有価証券を除く 非上場株式	5,277
計	5,277

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,145,255	1,414,354	3,559,610	—	3,559,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,003	—	154,003	(154,003)	—
計	2,299,259	1,414,354	3,713,613	(154,003)	3,559,610
営業費用	2,167,682	1,172,994	3,340,677	34,386	3,375,064
営業利益	131,576	241,360	372,936	(188,390)	184,546

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各区分の主な製品  
(1) 合成樹脂事業……硬質塩化ビニルフィルム・シート  
(2) 化成品事業……カラーチップ、粘接着剤塗工製品  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(199,466千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,284,934	1,378,965	3,663,900	—	3,663,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	152,535	—	152,535	(152,535)	—
計	2,437,470	1,378,965	3,816,436	(152,535)	3,663,900
営業費用	2,361,851	1,176,573	3,538,425	38,273	3,576,698
営業利益	75,618	202,391	278,010	(190,808)	87,201

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各区分の主な製品  
(1) 合成樹脂事業……硬質塩化ビニルフィルム・シート  
(2) 化成品事業……カラーチップ、粘接着剤塗工製品  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(197,168千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。



前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,614,357	2,979,775	7,594,132	—	7,594,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	308,953	—	308,953	(308,953)	—
計	4,923,310	2,979,775	7,903,086	(308,953)	7,594,132
営業費用	4,680,956	2,537,532	7,218,488	(1,765)	7,216,722
営業利益	242,354	442,243	684,597	(307,187)	377,409

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業……硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業……カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(339,019千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 187.54円	1株当たり純資産額 237.60円	1株当たり純資産額 202.72円
1株当たり中間純利益金額 12.14円	1株当たり中間純利益金額 6.84円	1株当たり当期純利益金額 24.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益	中間連結損益計算書上の中間純利益	連結損益計算書上の当期純利益
84,958千円	56,410千円	174,810千円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
84,958千円	56,410千円	174,810千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
6,998,498株	8,242,988株	6,998,267株

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		949,047		445,449		808,893	
2 受取手形		1,314,618		1,265,024		1,431,632	
3 売掛金		1,180,389		1,269,713		1,334,567	
4 たな卸資産		1,138,100		1,225,276		1,123,762	
5 その他		131,982		155,258		122,728	
貸倒引当金		△28,436		△26,350		△31,632	
流動資産合計		4,685,702	73.0	4,334,373	47.5	4,789,951	72.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1 2						
(1) 建物		226,411		564,265		263,636	
(2) 機械及び装置		735,733		864,206		895,373	
(3) 土地				2,760,718			
(4) その他		233,522		85,608		132,401	
計		1,195,667		4,274,798		1,291,411	
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		2,485		2,485		2,485	
計		2,485		2,485		2,485	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		275,262		253,190		302,550	
(2) 繰延税金資産		215,057		210,548		194,752	
(3) その他		47,766		58,288		56,946	
貸倒引当金		△7,500		△10,000		△10,000	
計		530,585		512,027		544,249	
固定資産合計		1,728,739	27.0	4,789,311	52.5	1,838,146	27.7
資産合計		6,414,441	100.0	9,123,684	100.0	6,628,098	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		618,426		571,739		640,473	
2 買掛金		799,362		950,495		891,947	
3 短期借入金	※2	2,214,500		2,471,333		2,192,000	
4 未払金		108,945		78,453		84,396	
5 未払法人税等		55,284		50,638		32,581	
6 賞与引当金		106,343		102,485		105,454	
7 その他	※3	200,919		142,654		317,178	
流動負債合計		4,103,781	64.0	4,367,800	47.9	4,264,031	64.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	504,000		1,312,667		448,000	
2 退職給付引当金		478,854		502,010		478,932	
3 役員退職慰労引当金		24,022		27,977		28,860	
4 その他		3,600		5,451		4,500	
固定負債合計		1,010,476	15.7	1,848,106	20.2	960,292	14.5
負債合計		5,114,258	79.7	6,215,906	68.1	5,224,323	78.8
(資本の部)							
I 資本金		470,000	7.3	1,222,600	13.4	470,000	7.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		206,077		958,677		206,077	
資本剰余金合計		206,077	3.2	958,677	10.5	206,077	3.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		33,100		33,100		33,100	
2 任意積立金		1,550		1,550		1,550	
3 中間(当期)未処分利益		564,433		673,934		651,801	
利益剰余金合計		599,083	9.4	708,584	7.8	686,451	10.4
IV その他有価証券 評価差額金		25,087	0.4	18,047	0.2	41,351	0.6
V 自己株式		△65	△0.0	△131	△0.0	△105	△0.0
資本合計		1,300,183	20.3	2,907,778	31.9	1,403,774	21.2
負債及び資本合計		6,414,441	100.0	9,123,684	100.0	6,628,098	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,553,453	100.0	3,650,395	100.0	7,571,598	100.0
II 売上原価		2,993,258	84.2	3,144,622	86.1	6,447,512	85.2
売上総利益		560,195	15.8	505,773	13.9	1,124,086	14.8
III 販売費及び一般管理費		388,359	11.0	426,585	11.7	783,017	10.3
営業利益		171,835	4.8	79,188	2.2	341,068	4.5
IV 営業外収益	※1	31,323	0.9	59,937	1.6	83,786	1.1
V 営業外費用	※2	60,645	1.7	33,779	0.9	108,935	1.4
経常利益		142,513	4.0	105,345	2.9	315,919	4.2
VI 特別利益	※3	4,406	0.1	5,282	0.1	1,210	0.0
VII 特別損失	※4	7,567	0.2	1,995	0.0	12,848	0.2
税引前中間(当期) 純利益		139,351	3.9	108,632	3.0	304,280	4.0
法人税、住民税 及び事業税	※5	55,509		51,511		119,696	
法人税等調整額	※5	—	55,509	—	51,511	13,372	133,069
中間(当期)純利益		83,842	2.4	57,121	1.6	171,211	2.3
前期繰越利益		480,590		616,812		480,590	
中間(当期) 未処分利益		564,433		673,934		651,801	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 月次移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～41年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (3) ヘッジ対象 借入金利息 (4) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。	—————
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
—————	(中間貸借対照表関係) 「土地」は、前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「土地」の金額は34,718千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,236,593千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,409,640千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,306,413千円</p>
<p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち川口工場財団として</p> <p>土地 22,397千円 建物 89,073千円 構築物 18,433千円 機械及び装置 149,853千円 工具器具及び備品 15,695千円</p> <hr/> <p>合計 295,454千円</p> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金134,500千円含む)638,500千円の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち川口工場財団として</p> <p>土地 22,397千円 建物 96,853千円 構築物 17,176千円 機械及び装置 148,024千円 工具器具及び備品 13,596千円</p> <hr/> <p>合計 298,048千円</p> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)504,000千円の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち川口工場財団として</p> <p>土地 22,397千円 建物 88,822千円 構築物 17,334千円 機械及び装置 141,708千円 工具器具及び備品 13,584千円</p> <hr/> <p>合計 283,847千円</p> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)560,000千円の担保に供しております。</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 _____</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち受取利息 96千円	※1 営業外収益のうち受取利息 72千円	※1 営業外収益のうち受取利息 196千円
※2 営業外費用のうち支払利息 23,550千円	※2 営業外費用のうち支払利息 23,433千円	※2 営業外費用のうち支払利息 46,488千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 4,406千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 5,282千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1,210千円
※4 特別損失の主要項目 建物除却損 5,600千円 機械及び装置 除却損 657千円 工具器具及び 備品除却損 290千円 除却費用 950千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 1,995千円	※4 特別損失の主要項目 建物除却損 5,931千円 機械及び装置 除却損 2,271千円 除却費用 3,930千円
※5 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法による 税効果会計を適用しているた め、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含め て表示しております。	※5 同左	※5 —————
6 減価償却実施額 有形固定資産 95,551千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 103,614千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 197,797千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 97,539千円	取得価額相当額 41,189千円	取得価額相当額 92,689千円
減価償却累計額相当額 62,413千円	減価償却累計額相当額 23,974千円	減価償却累計額相当額 67,149千円
中間期末残高相当額 35,126千円	中間期末残高相当額 17,215千円	期末残高相当額 25,539千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 19,861千円	1年以内 7,332千円	1年以内 13,897千円
1年超 18,356千円	1年超 11,024千円	1年超 14,205千円
合計 38,218千円	合計 18,356千円	合計 28,102千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 10,601千円	支払リース料 10,054千円	支払リース料 21,203千円
減価償却費相当額 9,667千円	減価償却費相当額 8,324千円	減価償却費相当額 19,253千円
支払利息相当額 665千円	支払利息相当額 308千円	支払利息相当額 1,152千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成16年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、1株当たり情報注記は記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                     |                 |                             |                          |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1)有価証券報告書<br>及びその添付書類              | 事業年度<br>(第103期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2)有価証券届出書<br>(第三者割当増資)<br>及びその添付書類 |                 |                             | 平成16年7月29日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

太平化学製品株式会社  
取締役会 御中

## 東邦監査法人

代表社員 公認会計士 奥 野 恒 夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

太平化学製品株式会社  
取締役会 御中

## 東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 野 恒 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ㊞

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

太平化学製品株式会社  
取締役会 御中

## 東邦監査法人

代表社員 公認会計士 奥 野 恒 夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

太平化学製品株式会社  
取締役会 御中

## 東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 野 恒 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ㊞

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私共の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。